

第3-(3)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地	(電話番号 - -)
(フリガナ)	
法人名	
法人番号	
(フリガナ)	
代表者氏名	

所管	要否	整理番号	
申告年月日	令和 年 月 日	申告区分	指導等 庁指定 局指定
通信日付印	確認		
指導年月日	令和 年 月 日	相談	区分1 区分2 区分3

簡

法人用

第一表

令和五年十月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

自 平成 年 月 日
令和 年 月 日
課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書
至 令和 年 月 日

中間申告 自 平成 年 月 日
令和 年 月 日
の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算	
課税標準額	①
消費税額	②
貸倒回収に係る消費税額	③
控除対象仕入税額	④
返還等対価に係る税額	⑤
貸倒れに係る税額	⑥
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧
差引税額 (②+③-⑦)	⑨
中間納付税額	⑩
納付税額 (⑨-⑩)	⑪
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫
この申告書 が修正申告 である場合	⑬
差引納付税額	⑭
この課税期間の課税売上高	⑮
基準期間の課税売上高	⑯

この申告書による地方消費税の税額の計算	
地方消費税の課税標準となる消費税額	⑰
差引税額	⑱
還付額	⑲
納税額	⑳
中間納付譲渡割額	㉑
納付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉒
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉑)	㉓
この申告書 が修正申告 である場合	㉔
差引納付譲渡割額	㉕

消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖
-------------------------	---

付記事項	割賦基準の適用	有	無	31
参考事項	延払基準等の適用	有	無	32
	工事進行基準の適用	有	無	33
	現金主義会計の適用	有	無	34
	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	有	無	35
	区分課税売上高(免税売上高を除く) 千円	売上割合%		
	第1種			36
第2種			37	
第3種			38	
第4種			39	
第5種			42	
第6種			43	
特例計算適用(令57③)	有	無	40	
税額控除に係る経過措置の適用(2割特例)	有	無	44	

還す 付る を金 受融 け機 よ関 等	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所
預金	口座番号	
ゆうちょ銀行の 貯金記号番号		-
郵便局名等		
(個人の方) 公金受取口座の利用		
※税務署整理欄		

税理士 署名	(電話番号 - -)
-----------	-------------

税理士法第30条の書面提出有	
税理士法第33条の2の書面提出有	

㉖ = (⑪+㉒) - (⑧+⑫+⑲+㉓)・修正申告の場合㉖ = ⑭+㉔
㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

※ 2割特例による申告の場合、⑬欄に①欄の数字を記載し、
⑬欄×22/78から算出された金額を㉕欄に記載してください。

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

⑪・⑫又は⑬・⑭の記入をお忘れなく。

令和 年 月 日

税務署長殿

☐ (個人の方) 振替継続希望



法人用

第一表

令和五年十月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

令和 年 月 日	税務署長殿
納 税 地	(電話番号 - -)
(フリガナ)	
法 人 名	
法人番号	
(フリガナ)	
代表者氏名	

[illegible]

平成 年 月 日
自 令和

課税期間分の消費税及び地方
消費税の()申告書

至 令和 年 月 日

中間申告 自 平成 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年月日

[illegible]

付記事項 参考事項	割賦基準の適用		☐	有	☐	無	31
	延払基準等の適用		☐	有	☐	無	32
	工事進行基準の適用		☐	有	☐	無	33
	現金主義会計の適用		☐	有	☐	無	34
	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用		☐	有	☐	無	35
	事業区分	区分	課税売上高 (免税売上高を除く) 千円	売上割合%			
		第1種					36
		第2種					37
		第3種					38
		第4種					39
第5種						40	
特例計算適用(令57③)	☐	有	☐	無	41		
☐	税額控除に係る経過措置の適用(2割特例)						42
還す 付る を金 受 取 機 よ う 開 と 等	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所						
	預金		口座番号				
	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号		-				
	郵便局名等						
☐	(個人の方) 公金受取口座の利用						
※税務署整理欄							
税理士名 (電話番号 - -)							
☐	税理士法第30条の書面提出有						
☐	税理士法第33条の2の書面提出有						

令和 年 月 日		税務署長殿	
		収受印	
納税地		(電話番号 - -)	
(フリガナ)			
法人名			
法人番号		※ 法人番号は複写されません。	
(フリガナ)			
代表者氏名			

[illegible]

法人用

第一表

令和五年十月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

平成 年 月 日
自 令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方
消費税の()申告書

至 令和 年 月 日

中間申告 自 平成 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年月日

この申告書による消費税の税額の計算								
課税標準額	(①)							
消費税額	(②)							
貸倒回収に係る消費税額	(③)							
控除 税 額	控除対象仕入税額	(④)						
	返還等対価に係る税額	(⑤)						
	貸倒れに係る税額	(⑥)						
	控除税額小計 (④+⑤+⑥)	(⑦)						
	控除不足還付税額 (⑦-②-③)	(⑧)						
	差引税額 (②+③-⑦)	(⑨)						
中間納付税額	(⑩)							
納付税額 (⑨ - ⑩)	(⑪)							
中間納付還付税額 (⑩ - ⑨)	(⑫)							
この申告書が修正申告である場合	既確定税額	(⑬)						
	差引納付税額	(⑭)						
この課税期間の課税売上高	(⑮)							
基準期間の課税売上高	(⑯)							
この申告書による地方消費税の税額の計算								
地方消費税の課税標準となる消費税率	控除不足還付税額	(⑰)						
	差引税額	(⑱)						
譲渡割額	還付額	(⑲)						
	納税額	(⑳)						
中間納付譲渡割額	(㉑)							
納付譲渡割額 (㉒ - ㉓)	(㉒)							
中間納付還付譲渡割額 (㉓ - ㉔)	(㉓)							
この申告書が修正申告である場合	既確定譲渡割額	(㉕)						
	差引納付譲渡割額	(㉖)						
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	(㉗)							

付記事項 参考 事業区分 項目	割賦基準の適用		☐	有	☐	無	31						
	延払基準等の適用		☐	有	☐	無	32						
	工事進行基準の適用		☐	有	☐	無	33						
	現金主義会計の適用		☐	有	☐	無	34						
	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用		☐	有	☐	無	35						
	区分	課税売上高 (免税売上高を除く) 千円	売上割合%										
	第1種						36						
	第2種						37						
	第3種						38						
	第4種						39						
第5種						42							
第6種						43							
特例計算適用(令57③)		☐	有	☐	無	40							
☐	税額控除に係る経過措置の適用(2割特例)						41						
還す 付る を金 受 融 け 機 よ う 開 と等	銀行		本店・支店										
	金庫・組合		出張所										
	農協・漁協		本所・支所										
	預金	口座番号											
機 よ う 開 と等	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号		-										
機 よ う 開 と等	郵便局名等												
☐	(個人の方) 公金受取口座の利用												
※税務署整理欄													
<table border="1"> <tr> <td>税理士名</td> <td colspan="6">(電話番号 - -)</td> </tr> </table>							税理士名	(電話番号 - -)					
税理士名	(電話番号 - -)												
☐	税理士法第30条の書面提出有												
☐	税理士法第33条の2の書面提出有												